

団体名		公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団							
①	指 標 名	お客様満足度の向上			目 標 値	管理・運営施設のモニタリング評価における利用者アンケートの総合満足度いずれも90%以上	実 績 値	①総合体育館86.0%②陸上競技場83.5%③軟式野球場77.7%④庭球場80.5%⑤緑町スポーツ広場83.0%⑥温水プール79.0%⑦武蔵野プレイス94.0%⑧吉祥寺図書館89.3%⑨武蔵野公会堂55.3%⑩武蔵野文化会館87.2%⑪芸術劇場79.1%⑫スイングホール90.9%⑬吉祥寺美術館91.7%⑭松蔭庵100%⑮吉祥寺シアター87.3%⑯かたらいの道市民スペース62.9%⑰自然の村93.7%	
	事 業	過 去 の 実 績 (単位: 施設)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達 成 率	29.4%(5/17)	達 成 状 況	未達成
	取 組 内 容	アンケートを構成している「職員の対応」「建物・設備・備品等の管理」「情報の提供」「利用者の意見の反映」「事業への取組」「安全管理体制」「地域との連携」「その他」の各項目について、満足が得られるように管理運営した。職員及び委託先社員の接客意識の向上、清掃、設備備品等の点検、ホームページ等による情報発信、利用者からのご意見等への対応等を日常的に取り組みとともに、公益的な事業の展開、防災訓練、地域団体との共同等について、取り組んだ。							
	業 次 評 価	17施設中、目標値を達成した施設は5施設に留まり、前年度を下回る結果となった。施設の老朽化やバリアフリー対応の未整備等が、全体の評価を押し下げている施設もあるが、今後の大規模改修等を含めて、市と連携した整備を進めていきたい。また、各項目において、回答群の内「ふつう」との回答が増えていることにより、相対的に総合満足度が下がっている施設もある。未達成の施設の内、80%以上90%未満は7施設あるので、全般的に評価の高い「係員の丁寧な対応や安全管理」を引き続き継続するとともに、「情報の提供、わかりやすさ」について工夫するなど、もう一歩踏み込んだサービスを提供することにより、目標値に近づくことを目指したい。							
二 次 評 価	総合満足度について目標は達成できなかったが、ホームページやSNS等を活用した情報発信、利用者意見への対応などについて評価する。各施設ごとに来館者やユーザーのニーズも変わることから、情報提供の手法についても一律の対応をするのではなく、施設ごとの特性に応じた対応を研究していただきたい。								
②	指 標 名	業務受託収益を除いた経常収益			目 標 値	業務受託収益を除いた経常収益を令和4年度より増加させる	実 績 値	135,771,577	
	事 業	過 去 の 実 績 (単位:)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達 成 率	100%超	達 成 状 況	達成
	取 組 内 容	事業団の主催事業が継続的に実施できるように、業務受託収益以外の収益について、確実に確保し、諸課題への対応や利用者の利便性向上に繋げた。数値については、経常収益のうち、事業収益における業務受託収益を除いた額とした。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、教室・講座等事業については、参加者の増に対応するとともに、文化事業については、チケットが完売するような魅力的な公演を企画、実施した。また、美術館では著名なイラストレーターの企画展を行うとともに物販を充実させた。							
	業 次 評 価	コロナ禍の影響がほぼなくなり、自主事業収益（前年度比5,106,398円増）、鑑賞料収益（同8,231,520円）、物品等販売収益（同8,611,723円）が増額した。物品販売収益は、特に美術館での企画により大きく増額したが、物品販売が目的ではないものの、各事業の企画により副次的な収益も影響する。公益事業として安価な設定をする事業が多いが、引き続き幅広い対象に多くご利用いただけるように努めたい。また、各種補助金、助成金についても情報収集し、寄付金についても研究を進めていく。							
二 次 評 価	目標を大きく上回る経常収益だったことを評価する。今後も幅広い対象に利用いただける事業の実施を図り、安定的な収入の確保に努めていただきたい。								
③	指 標 名	合併による効果を活かした効率的な組織運営			目 標 値	勤怠管理・給与計算等に係る業務時間を令和3年度と比較して一月当たり80時間削減する。	実 績 値	約35時間の削減	
	事 業	過 去 の 実 績 (単位:)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達 成 率	43.8%	達 成 状 況	未達成
	取 組 内 容	人事管理、勤怠管理、給与計算が連動するシステムを導入することにより、各種申請等のペーパーレス化等をはじめ、集計作業の自動化、休暇管理の自動化など、担当職員の月末作業の軽減を図った。旧法人で別々の手順で行われていた業務について、新システムに基づき、業務処理を標準化するとともに、集約が可能な業務については、本部に集約することで、総業務時間の削減を図った。							
	業 次 評 価	給与計算・振込処理が本部に集約されたが、シフト作成、勤怠集計は各部での特有の事情により業務時間が増えている。調査対象は、本部事務局、各部管理系の職員の令和4年7月分と令和6年4月の当該業務時間であり、調査時期の関係で同月の比較とはなっていないが、職員全体で各種申請・決裁が電子化されたことによる削減時間もあることが推察される。本指標の対象は管理系の職員であるが、所属する館の運営にも関わる業務の影響を受け、効率が下がることもある。「効率的な組織運営」という指標に対しては、事業団全体の業務が影響するため、引き続き検討を続ける。							
二 次 評 価	削減時間数は目標を下回っているが、システムの導入や業務の見直しにより職員の作業負担の軽減、業務時間の削減を図ったことを評価する。システムの運用にあたっては、しっかりと効果検証し、より効率的な事務の執行に向けて取り組んでいただきたい。								